

主要施策名：(4)安全・安心なまちづくりの推進

事務事業本数：21

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	(3)交通安全対策の強化	143-1	交通災害共済事業	防災安全課
			143-2	交通安全対策事業	防災安全課
		(4)防犯対策の強化	144-1	防犯対策事業	防災安全課
		(5)空家対策の強化	145-1	空家等対策推進事業	防災安全課
		(1)防災体制の強化	141-2	消防団事業	防災安全課
			141-3	消防施設・装備整備事業	防災安全課
			141-4	水防事業(防災安全課分)	防災安全課
			141-5	防災対策事業	防災安全課
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災安全課
			141-7	国民保護事業	防災安全課
		(6)消費者保護の強化	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	環境整備課
			146-2	消費生活センター事業	くらしサポート課
		(2)治山・治水の強化	142-2	がけ地近接等危険住宅移転事業	土木課
		(1)防災体制の強化	141-9	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	土木課
		(3)交通安全対策の強化	143-3	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	土木課
		(2)治山・治水の強化	142-4	樋門等管理操作事業	土木課
			142-5	河川改修推進事業	土木課
			142-6	河川維持管理事業	土木課
			142-9	水害対策事業(建設管理課分)	土木課
		(4)防犯対策の強化	144-3	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	都市整備課
			140-4	戸建木造住宅耐震対策支援事業	営繕課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	交通災害共済事業		所管課 【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	伊形 和子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(3)交通安全対策の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県市町村総合事務組合 市町村交通災害共済条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 11 細目 1				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多発する交通事故により、不幸にも災害を受けた市民に対し、全市民が加入する共済制度により、一定の補償を行うことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	交通事故により災害を受けた市民又はその遺族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市が掛金のすべてを負担することで、交通事故により災害を受けた当事者又はその家族に対し、見舞金を支給し、治療費の軽減を図り住民福祉を増進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 熊本県市町村総合事務組合 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 代行事務 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>市民に対し、実際に入院や通院を行った期間に応じ、交通災害見舞金を支給する熊本県市町村総合事務組合共済事業の交通災害共済事業で、共同処理により実施。 申請者から提出の関係書類を熊本県市町村総合事務組合に送付し、事務組合により審査の後、市に交付された見舞金を申請者の口座に入金する。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <p>① 交通災害共済事業(見舞金)</p> <p>②</p> <p>③</p>

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,672	2,672	2,672	2,672	0
		【16】 小 計	2,672	2,672	2,672	2,672	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.25	0.25	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
【17】 小 計		1,481	1,474	1,179	1,179		
合 計		4,153	4,146	3,851	3,851		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 交通災害共済事業(見舞金)	市が全掛金を負担し、全市民が共済に加入し見舞金を支払う。	加入者数(国勢調査人口)	人	66802	66782	66782	66782
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(見舞金申請件数)	154	75	70	70		
投入コスト合計(千円)	4,153	4,146	3,851	3,851			
対象1単位あたりのコスト(千円)	27	55	55	55			
コスト評価(対前年比)	***	48.78%	(↓)	100.48%	(↑)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 見舞金給付率	見舞金の申請件数に対する給付率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担は、なじまない。) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	現代社会において、自動車保険はすべての人が加入していると思われるため、あえて市で保険をかける必要があるか検討を行った結果、継続していくこととした。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現代社会において、自動車保険はすべての人が加入していると思われるため、あえて市で保険をかける必要があるか検討を行ったが、継続する方向とする。現時点では広報等により、周知をはかっている。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	現状のまま継続すべきと考える。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	-----------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 交通指導員による交通安全推進事業	交通指導員による街頭指導を実施する。	指導回数	回	57	61	56	56
② 交通安全施設整備事業	交通安全施設の設置や修繕を行う。	設置、修繕箇所数	箇所	91	91	138	138
③ 交通安全団体連携事業	関係団体への負担金を支出し交通安全活動を行う。	連携団体数	団体	5	5	5	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	27,713	26,632	29,789	30,346				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	103.54%	(↑)	88.88%	(↓)	97.38%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 交通事故発生件数	市内における交通事故の年間発生件数	件	—	235	243	163
2 施設設置・修理要望解消率	要望達成率	%	235	243	163	100
					100	95

* 成果未達成時の理由 交通安全施設の設置の判断が難しく保留にしている要望箇所がある。また修繕においては現在、対応中の箇所がある。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	成果指標を設定している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	交通死亡事故件数については、第10次玉名市交通安全計画において、交通事故死亡者数は2人以下を目標としていたが、前年より多く4人で目標達成できなかった。また、交通事故発生件数については、前年より80件減少しており目標を達成した。今後更なる啓発等を行う。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の部署が実施していることから業務分担について協議を行い、交通安全施設の整備を推進する。また、高齢者の交通事故防止のため、関係機関と連携し高齢者の事故防止対策(交通指導・講習、安全施設整備)を実施する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	事業の目的達成のため、継続して推進する。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	----------------------	----------------

事務事業コード	144-1
---------	-------

実施	令和元年度(平成30年度実績)
----	-----------------

事務ふりかえりシート

〈基本情報〉

事務事業の名称 【1】	防犯対策事業			所管課	【2】	防災安全課									
				作成者(担当者)		伊形 和子									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり					重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当								
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進													
	施策区分	(4)防犯対策の強化													
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="checked" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市犯罪のないまちづくり条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし														
事業区分 【6】	<input checked="checked" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務														
会計区分 【7】	<input checked="checked" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】							款	2	項	1	目	11	細目	4

〈事務事業の目的〉

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名地区の刑法犯認知件数は減少しているものの、自動販売機荒らしや車上ねらい、自動車盗などは増加しており、強盗や放火などの凶悪事件も発生しており、予断を許さない状況にあるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、事業者、強盗・放火等の犯罪
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安全で明るく豊かな地域社会を実現するために、行政区等の団体が維持管理している防犯灯に対する補助をはじめ、防犯団体への支援を行い、犯罪や非行のない安全で住みよい地域社会を実現する。

〈事務事業の概要〉

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="checked" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="checked" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="checked" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>・防犯灯の新設、建替、修繕及び電気料の補助金を交付する。 支柱の設置を伴う場合は上限3万5千円、支柱の設置を伴わない場合は上限1万5千円、電気料金は市長が定める単価 ・青色パトロール登録団体に対して、パトロールカーによる学校等の公共施設、通学路及び市内一円の巡回業務を委嘱する。 ・防犯意識を高揚するために各団体と連携した取組みを行う。</p> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 防犯灯設置等補助事業 ② 犯罪のないまちづくり推進事業 ③ 防犯パトロール登録団体支援事業 </div> </div>	

〈事務事業実施に係るコスト〉

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	24,473	27,121	26,041	28,062
		【16】 小計	24,473	27,121	26,041	28,062
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人費	職員人工数	0.55	0.55	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
	【17】 小計	3,259	3,243	3,538	3,538	
	合計		27,732	30,364	29,579	31,600

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 防犯灯設置等補助事業	防犯灯の設置修繕等を行う管理団体へ補助金を支給	防犯灯の設置、修繕数	灯	561	784	768	618
② 犯罪のないまちづくり推進事業	防犯関係団体への負担金等の交付	負担金交付団体数	団体	6	6	6	6
③ 防犯パトロール登録団体支援事業	青色回転灯装着車を貸し出し登録団体による防犯パトロールを実施	防犯活動実施日数	日	184	192	194	196

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	27,732	30,364	29,579	31,600				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	90.88%	(↓)	102.05%	(↑)	92.86%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 街頭犯罪発生件数	市内における1年間の街頭犯罪の発生件数	件	—	176	157	100
2 LED設置灯数	市内におけるLEDの設置灯数	基	—	2859	3518	4228
			2075	2848	3604	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	LED化普及も進んできているが、地区によって普及が進んでいない地区も見受けられる。今後、蛍光灯の生産が減少傾向にあるので、100%普及率を目標に進めていきたい。しかしながら、100%補助ではなく、区の負担も少なからず生じるため、100%実現に向けては時間を要するものと思われる。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	蛍光灯の生産が、少なくなりつつあるなか、令和六年度を目途に、市内全域LED化普及を目指していきたい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	LED化を推進するとともに、防犯カメラ等他の方策も検討する。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	--------------------------------	----------------

事務ふりかえりシート

<基本情報>

事務事業の名称 【1】	空家等対策推進事業		所管課 【2】	防災安全課	
			作成者(担当者)	北川 幸樹	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(5)空家対策の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市空家等対策の推進に関する条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	2	項
			1	目	11
					細目
					5

<事務事業の目的>

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住宅・土地統計調査による本市の住宅総数は27,710戸であり、このうち、空家戸数は3,830戸で、空家率は13.7%である。空家数、空家率ともに増加しており、これまでの人口及び1世帯当たりの人員の減少傾向から、さらに空家の増加が予想される。空家の増加は、老朽化や倒壊、火災延焼等の危険性など生活環境に悪影響を及ぼす要因となるため、実態調査や対策計画策定を実施し、適切な対応を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	空家所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	空家等の実態調査や計画策定を実施し、まずは空家の特定を行い、その後は空家の状況等に応じて、協議会等で予防・利活用・除却などの対応を検討し、空家等の解消を図っていく。

<事務事業の概要>

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	空家等の実態を把握し、空家の予防・適正管理や利活用を適切に推進する上で必要となる空家等対策に関する基本的な方針、空家等対策の取組等の総合的な対策を策定し、総合的な空家対策を実施。		【15】 事務事業を構成する細事業(5)本
			① 空家等相談業務
			② 庁内推進会議業務
			③ 空家等対策協議会業務

<事務事業実施に係るコスト>

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,322	31,128	2,278	3,338
		【16】 小計	1,322	31,128	2,278	3,338
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,165	1,182	1,239	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	1.50	1.49	1.14	1.14
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	8,888	8,785	6,721	6,721
	合計	10,210	39,913	8,999	10,059	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 空家等相談業務	空家所有者又は空家所在地の行政区からの相談対応。	相談件数	件	22	7	13	10
② 庁内推進会議業務	庁内推進会議により推進体制や取組を検討する。	開催回数	回	2	0	0	2
③ 空家等対策協議会業務	対策協議会により、対策計画の策定や特定空家の認定を行う。	開催回数	回	2	2	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(空家所有者)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
		0	1657	1657	1657				
		10,210	39,913	8,999	10,059				
		0	24	5	6				
		***	0.00%	(-)	443.53%	(↑)	89.46%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 空家等相談件数に対する解決率(累計値)	相談があった空家等件数の内、問題が解決した累計件数の割合	%	—	30	30	30
			30.4	30.2	25.0	—
2 空家適正管理実施率(累計値)	認定した管理不全空家又は特定空家戸数の内、適正管理された累計戸数の割合	%	—	0	0	0
			0	0	0	—

* 成果未達成時の理由 行政区の区長から要望があった家屋の所有者に対し、適正管理についての通知を送付したが、結果として家屋の所有者が対応できなかった件数が多かったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	b		
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
<input type="checkbox"/> ・			
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		c
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	専門部署の設置について検討したが、実現には至らなかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き、空家対策の庁内関係部署を集約化した専門部署の設置について検討する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	対象が個人の財産であるため、成果が出にくい。庁内体制については、あらためて検討し直す予定。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 消防団運営活動事業	消防団幹部会議の開催	開催回数	回	37	38	40	40
② 消防団育成強化事業	各種訓練・研修実施	実施回数	回	12	13	12	12
③ 消防団厚生事業	退職消防団員(5年以上勤務)に対する退職報償金支払事務	退職報償金交付者数	人	51	127	58	132

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(消防団員)	1580	1541	1498	1507		
投入コスト合計(千円)	104,865	102,500	108,602	108,321			
対象1単位あたりのコスト(千円)	66	67	72	72			
コスト評価(対前年比)	***	99.78%	(↓)	91.75%	(↓)	100.86%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 消防団員充足率	消防団員数/定数	%	100	100	100	100
			93	91	88	
2						

* 成果未達成時の理由 消防団への入団者数が年々減少傾向にあり、定数とのかい離が発生している。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまないため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	消防団再編等見直し検討委員会を設立し、現在大幅な改革に向け検討途中である。また、出勤手当等の見直しについてはできていないため、今後も検討を行う。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	全国的にみると、本市の消防団員に対する福利厚生面が平均水準よりも低いため拡充を図る。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	組織再編を進めるとともに、事務については継続する。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	---------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 消防水利整備事業	消防水利の基準に満たした要望に対し、消防水利を設置する。	消火栓・防火水槽設置数	件	6	2	5	3
② 消防施設整備補助事業	活動拠点である詰所等に対する補助を行う。	詰所等補助件数	件	35	16	12	13
③ 消防資機材整備事業	積載車・ポンプ購入後、20年を目途に、更新配備を行う。	積載車・ポンプ更新配備数	台	11	10	8	6

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	81,257	63,360	61,990	77,205				
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1				
コスト評価(対前年比)	***	127.61%	(↑)	101.61%	(↑)	79.65%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 消防水利・詰所等施設整備率	整備数/地域からの要望数	%	100	100	100	100
2 資機材購入率	購入数/計画購入予定数	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまないため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	経費の掛る事業ではあるが市民、消防団員等の安全のための設備であるため、必要最低限の装備、設備拡充の要望を行った。今後も引き続き要望を行っていく。		
今後の方向性 [26]	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	安全性を考慮したうえで必要な装備の拡充を図っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	必要な装備については整備すべき。現状のまま継続する。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	----------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 水防関係団体負担金支出業務	出水期前に、協議会を開催する	開催回数	件	1	1	1	1
② 水防会議事業	水防事業の負担金として、関係団体に対し支出を行う	負担金支出件数	件	2	2	2	2
③ 警報待機事業	災害時の初動体制に努め、情報の収集伝達を行う	警報発令待機設置回数	回	11	19	16	16

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
	投入コスト合計(千円)	10,858	10,097	12,870	8,653			
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	107.01%	(↑)	78.00%	(↓)	147.55%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 災害復旧率	当該年度の災害復旧箇所/当該年度の災害箇所数	%	100	100	100	100
2 警報発令時に1時間以内に出勤できた割合	達成回数/警報回数	%	—	100	100	100

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	警報待機班等の配置人数の改善を行い、コストの削減を試みた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引続き、配置人数、出勤のタイミング等コストの削減に向けた検討を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	有事に備え、必要な事柄。改善を図りながら継続すべき。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	----------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 自主防災組織育成補助事業	自主防災組織の育成	組織結成数	件	18	2	4	4
② 玉名市防災会議事業	防災会議の開催	防災会議開催回数	回	1	1	1	1
③ 防災訓練事業	防災訓練の実施	防災訓練実施回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
	投入コスト合計(千円)	63,887	18,768	24,788	31,638			
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	338.72%	(↑)	75.27%	(↓)	77.73%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 防災訓練参加者数	防災訓練に参加した市民及び関係者の総数	人	500	500	500	500
			270	530	500	
2 自主防災組織結成率	結成された地区の世帯数/総世帯数	%	80	88	88	88
			77	78.7	80.1	

* 成果未達成時の理由 玉陵校区において防災訓練を実施し、結成の呼びかけを行ったが、各区で協議をなされており、結成まで時間がかかっているものと考えられる。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	[24]
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	地域防災計画を策定し、令和元年5月に開催された防災会議において承認された。自主避難所を1次避難所と改め、災害危険性の低い避難所の選定を行った。各種備蓄品については、令和元年度予算で拡充を進めている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 避難所を改めたこと併せ、災害時要支援者等に対し配慮を行うことにより、備蓄品や設備等の拡充が必要と考えられる。また、防災訓練について、制度改正に合わせた訓練を行っていく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	防災計画は、必要が生じたら見直しを進める。自主防災組織については活性化を図る。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災行政無線整備運用事業		所管課 【2】	防災安全課
			作成者(担当者)	浦田 大介
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(1)防災体制の強化		
重点施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H29～32 年度予定 : 金額 846,301 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市防災行政無線管理運用規程、市防災行政無線局運用細則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 9 項 1 目 5 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平常時の一般行政事務に使用可能場合又、災害発生の恐れがある場合などの緊急時に、市民に迅速かつ公平に警戒・注意を呼びかけるための情報伝達手段を整備し、運用する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、災害及び行政情報、防災行政無線局
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	防災行政無線の整備・運用を行い、主に災害対策に係る情報収集及び伝達手段の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	緊急情報等を防災行政無線を通じて市民に伝達するため、県防災行政無線を通じて防災情報を収集するとともに、市民への情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 防災行政無線管理事業 ② 防災行政無線統合及びデジタル化整備事業 ③ 県防災行政無線負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	314,000
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	21,996	325,703	168,314	8,035
	【16】 小 計	21,996	325,703	168,314	322,035	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.60	0.60	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
【17】 小 計		3,555	3,538	3,538	3,538	
合 計		25,551	329,241	171,852	325,573	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 防災行政無線管理事業	無線設備の保守点検と委託業務を行う	点検回数	回	1	1	1	1
② 防災行政無線統合及びデジタル化整備事業	市防災行政無線の統合化及びデジタル化を行う	事業金額	千円	3780	311423	153685	314668
③ 県防災行政無線負担金事業	新庁舎建設に伴い、防災行政無線を移設する	移設箇所数	箇所	1	—	—	—

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
		67577		67242		66850		66319	
	投入コスト合計(千円)	25,551		329,241		171,852		325,573	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0		5		3		5	
	コスト評価(対前年比)	***		7.72%	(↓)	190.47%	(↑)	52.37%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 情報発信不能回数	故障などにより、防災行政無線の情報提供が出来なかった回数	回	0	0	0	0
2 保守点検による修繕率	修繕箇所数÷保守点検により発見された異常箇所数×100	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。			総合判定	A
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続		
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特に問題が無いことから現状のまま継続する。				
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)				
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)				

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見 [27]	機能保全に努め、現状のまま継続する。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	--------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 全国瞬時警報システム(J-ALERT)更新事業	国民保護協議会の開催	協議会開催回数	回	1	1	1	1
② 全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	保守点検の実施	点検回数	回	1	1	1	1
③ 玉名市国民保護協議会事業							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	923	1,212	3,512	1,167				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	75.80%	(↓)	34.30%	(↓)	298.52%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 J-ALERT受信率	J-ALERTの受信率	件	100	100	100	100
2 啓発活動達成率	広報・講座回数/目標	%	—	1	1	1

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	国民保護計画の改訂を行い、国民保護体制の充実を図った。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の更新を行い、防災行政無線システムとの連動を構築している。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国民保護情報の速やかな提供を、今後も継続して行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	機種の保守点検に努め、今後も継続する。	評価責任者 藤森 竜也
-------------------	---------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 有明食品衛生協会補助金事業	巡回指導等を行う協会に対し補助金を交付する。	巡回指導日数	日	60	60	60	60
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(巡回指導日数)	60	60	60	60
投入コスト合計(千円)	559	559	559	559	
対象1単位あたりのコスト(千円)	9	9	9	9	
コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 市内飲食店等食中毒発生件数	市内飲食店等で食中毒が発生した件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 [23]		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない。) [24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	住民の食に対する安心・安全のために活動している協会への補助金であり今後も継続していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	有明食品衛生協会が行う食品衛生講習会や衛生指導、巡回活動事業に対し補助をすることで、食中毒等の発生防止や衛生管理体制の強化を図ることができることから、食品の安全確保及び公衆衛生の向上のためにも事業の継続が必要である。	評価責任者 平川伸治
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 消費生活相談事業	消費者トラブルの相談を受けて、問題解決に向けて支援をする。	相談窓口開設日数	日	243	245	248	248
② 多重債務相談事業	多重債務や困難な相談を受けて、法律相談に繋いだり、生活再建の支援をする。	相談窓口開設日数	日	243	245	248	248
③ 消費者教育・啓発事業	消費者被害を未然に防ぐ為に啓発活動をする。	啓発活動日数	回	3	4	1	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	11,284	12,315	13,081	14,569				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	91.18%	(↓)	93.59%	(↓)	89.08%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 消費生活相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100
2 多重債務相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担にはなじまない) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	消費生活相談員の研修に積極的に参加させる等、資質の向上を図った。		
今後の方向性 [26]	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	消費生活センターの相談業務も年々、複雑、多域化しており、相談体制の充実及び、各課との連携が必要となっており、庁内での連携体制、相談員に対する研修の充実等を図ることにより、業務の充実・強化を図って行きたい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	消費者被害の解決のための相談、また未然防止に向けての啓発講座を行い市民の安全な生活に寄与することができた。多重債務者、税滞納者については、生活再建に向けての支援を行ない生活の安定を図ることができた。	評価責任者 中原礼子
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① がけ地近接等危険住宅移転事業	災害危険区域等の区域内から移転を行うものに対して補助金を交付する	補助金交付件数	件		1	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(申請者数)	0	1	1	1		
投入コスト合計(千円)	593	1,392	3,917	9,086			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1,392	3,917	9,086			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	35.54%	(↓)	43.11%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 補助金の交付率	補助金交付者/補助金申請者	%	***	100	100	100
2			***	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21] 妥当性	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	[22] 効率性	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
[23] 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	[24] 公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	前回ふりかえりなし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	相談、申請に対し迅速に処理を行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

[27] 評価責任者(課長)の所見	がけ地近接等危険住宅移転事業は、概ね土砂災害警戒区域(レッド・イエロー)内の住居であるため、今年度、全家屋を対象に周知移転を推進する。	評価責任者 田代史典
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 熊本地震被災者支援事業	被災者へ被災宅地復旧工事等の経費の一部を補助	補助金交付件数	件	***	31	1	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(申請被災者数)	0	31	1	5		
投入コスト合計(千円)	0	48,699	8,944	23,868			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1,571	8,944	4,774			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	17.56%	(↓)	187.36%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 補助金の交付率	補助金決定者/補助金申請者	%	***	100	100	100
2			***	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21] 妥当性	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	[22] 効率性	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
[23] 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	[24] 公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(補助金交付のため)

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度で終了予定。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) 熊本地震被災者支援事業		

■評価責任者記入欄

[27]	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	熊本地震で被災された者等の負担を軽減し、生活再建ができるよう経費の一部を補助するものであるが、今年度を以って終了予定である。
	田代 史典

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 栗ノ尾石橋線道路整備事業(補助)	本線等の工事を行う(補助分)	整備延長	m	***	***	36	123
② 栗ノ尾石橋線道路整備事業(単独)	本線等の工事を行う(単独分)	整備延長	m	***	11	0	0
③ 栗ノ尾石橋線(委託)	測量・設計及び調査を行う	委託件数	件	***	***	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	0	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	0	92,842	29,615	66,743				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1	0	1				
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	311.67%	(↑)	44.02%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 栗ノ尾石橋線の整備率	計画整備率(事業費ベース)	%	***	3.0	25.2	45
2			***	3.0	10	

* 成果未達成時の理由 交付金事業であるが事業費が要望どおりとならなかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
		厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
		直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
		電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		成果指標を設定している	
		成果指標の目標値を達成した	
		現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
		手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		法定事務であり成果は求めにくい	
		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		受益者負担がある ⇒ 金額が妥当 □ 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
		受益者負担が無い ⇒ 設定できる □ 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	計画的に事業を行っているため、見直しは特にない。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	通学路等の市道で、通行に支障がある箇所を安全に通行できるよう道路改良等を計画的に行う事業なので、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	歩道等の整備は、誰もが安心・安全に通行するための事業であるので今後も継続して行う必要がある。	評価責任者 田代史典
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 国河川の水閘門管理操作委託事業	委託により、洪水時に樋門及び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理箇所数	箇所	25	25	25	25
② 県河川の樋門管理操作委託事業	委託により、洪水時に樋門及び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理箇所数	箇所	5	5	5	5
③ 市河川の樋門等管理操作委託事業	委託により、排水機場の維持管理を行う。	維持管理箇所数	箇所	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)
		67577	0	67242	0	66850	0	66319	0
		10,465	0	9,332	0	9,848	0	12,935	0
		***	111.59%	(↑)	94.21%	(↓)	75.53%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 操作事故件数	点検不備により、操作時に発生した事故件数	件	0	0	0	0
2 浸水被害件数	洪水時の内水被害の件数	件	0	0	0	0

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	妥当性評価 効率性評価 有効性評価 公平性評価
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	適切な維持管理を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	出水時において、適正に樋門管理操作業務を行う。施設の維持管理も適宜行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	評価責任者
樋門管理操作業務は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。	田代史典

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 河川負担金支出業務	河川の改良工事等の事業負担金として、関係団体に対し支出を行う	負担金支出件数	件	3	3	3	3
② 尾田川護岸除草業務報酬事業	個人管理者へ報酬を支払う。	報酬支払件数	件	34	34	34	34
③ 尾田川護岸除草業務委託事業	シルバー人材センターへ委託し除草を行う。	除草面積	m ²	83140	83140	83140	83140

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(負担金支出団体数)	5	5	5	5
投入コスト合計(千円)	4,414	4,554	4,273	4,569	
対象1単位あたりのコスト(千円)	883	911	855	914	
コスト評価(対前年比)	***	96.93%	(↓)	106.58%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 護岸の除草実施率	除草面積/除草要面積(8351)	%	—	100	100	100
2			—	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う業務) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	河川美化、出水時に備えて行い、市民の生命財産を守る重要な業務である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	評価責任者
河川改修事業で、特に境川については、毎年のように冠水被害等が発生しているため、今後も継続的に行う必要がある。	田代史典

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 河川環境美化業務委託事業	県管理河川の除草を地域の方に委託し、河川の環境美化に努める。	除草延長	m	1800	2200	2400	2400
② 河川浚渫に伴う機械借上事業	河川の浚渫を行うものに対し、機械借上料を支給する。	河川浚渫箇所	箇所	1	3	7	6
③ 河川維持管理業務委託事業	赤川護岸の除草作業を委託する	委託件数	件	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(河川浚渫箇所)	1	3	7	6			
投入コスト合計(千円)	4,794	6,682	9,495	10,124				
対象1単位あたりのコスト(千円)	4,794	2,227	1,356	1,687				
コスト評価(対前年比)	***	215.23%	(↑)	164.21%	(↑)	80.39%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 準用河川の浚渫実施率	実施件数/要望及び年度計画の件数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市管理河川のため) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	要望箇所の浚渫を計画的に実施した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も要望箇所の浚渫を計画的に行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	出水期における河川維持管理事業は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。	評価責任者 田代史典
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 水害対策に関する機械借上事業	梅雨や台風前に市道や河川の浚渫、樹木伐採等、機械を借り上げて対策を行う。	機械借上件数	件	0	5	6	5
② 水害対策に関する原材料支給事業	梅雨や台風前に、杭や土嚢等、原材料を支給するもの。	原材料支給	件	0	3	10	10
③ 雨水排除ポンプ設置委託事業	田崎地区に設置する雨水排除ポンプの設置、稼働委託を行う。	稼働回数	回	5	4	3	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画	
		67577	0	85.09%	67242	0	57.87%	66850	0
		4,385	***	(↓)	5,128	(↓)	(↓)	8,809	(↓)
		9,677			9,677			9,677	
		90.30%			90.30%			90.30%	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 床下浸水、床上浸水被害件数	被害件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市事業であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	水害の未然防止のため、台風や大雨前に樹木伐採等を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も機械借上げや原材料支給により、水害の未然防止に努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	市民の生命・財産を守り、安心して生活を営むことができるよう今後も継続していく必要がある。	評価責任者 田代 史典
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	委託により放置自転車等の指導及び清掃作業等環境整備	出勤日数	日	150	170	168	168
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319
投入コスト合計(千円)	2,422	2,141	2,141	2,164	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	112.56%	(↑)	99.41%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 放置自転車等撤去台数	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場に放置された自転車等の年間撤去台数	台	—	—	130	130
2 苦情件数	苦情があった件数	件	150	145	128	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	a
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(市有施設の管理のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	不適切な駐車をする車両については移動等の対応措置を行い、前年度より玉名駅周辺環境整備の向上を図ることができ、特に苦情等はなかった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	駐輪場の整理や利用者の誘導・放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等駅周辺の環境整備を引き続き行う		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	玉名駅南北広場の環境整備を行い、駅周辺の防犯や環境の向上を図るため、今後も継続して行っていく。	評価責任者 片山敬治
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 戸建木造住宅耐震改修等事業	玉名市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化に要する費用の一部を、国の補助事業を活用し実施する。	補助金助成件数	件	14	10	3	21
② 耐震化相談受付	市民からの住宅の耐震化についての相談対応を行う。	住宅耐震相談件数	件	50	30	30	30
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(補助金助成件数)	14	10	3	21		
投入コスト合計(千円)	5,352	6,280	4,854	21,534			
対象1単位あたりのコスト(千円)	382	628	1,618	1,025			
コスト評価(対前年比)	***	60.87%	(↓)	38.81%	(↓)	157.79%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 広報誌等での耐震化の啓発・情報発信	耐震促進に向けて広報たまな等で周知を行う。	件	—	—	5	4
2			—	6	5	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(法律に基づいた補助事業のため) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	広報掲載や住宅・耐震相談を実施し、普及啓発に努めたが、実績は3件となってしまった。住民の耐震化への関心は薄れてきているが、地震が発生した際に、市民の生命を守るためには重要なことである。今後も普及啓発活動に努めていき、耐震化率向上に努める。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	大阪北部地震が発生した後、補助額の増額や広報紙等で周知を行い、普及啓発に努めたが、耐震化の増加に結びつけることができなかった。対策として、固定資産納付書に耐震化のチラシの同封、広報掲載や住宅・耐震相談を行い、耐震化の推進に取り組んでいく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	大阪北部地震から2年が経過し、耐震化に対する市民の意識が薄れつつあるため、補助金の申請件数が減っている状況である。市民の生命や財産を守るためには重要な事業であるため、現状のまま継続する。今後も広報やホームページを有効に活用し、耐震化事業を推進していく。	評価責任者 福島 修生
-------------------	--	----------------